

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が拡大した。  
—— 製造業、非製造業ともに「悪い」超幅が拡大した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	食料品、窯業・土石製品、 輸送用機械	外出自粛に伴う需要の拡大
	悪化	紙・パルプ、金属製品、 はん用・生産用・業務用機械、 電気機械	部品調達難などの供給制約
非製造業	改善	卸売、小売、情報通信	外出自粛に伴う需要の拡大
	悪化	建設、運輸・郵便、不動産、 対事業所サービス	公共工事関連受注の減少 コストアップによる利幅縮小

- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通しである。  
—— 製造業、非製造業ともに「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2021年度の**売上高**および**経常利益**は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、売上高、経常利益ともに上方修正となった。  
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業、非製造業ともに、コストアップによる利幅縮小がみられたものの、前者は堅調なデジタル関連需要などから、後者は内食需要の拡大などから、それぞれ上方修正となった。
- 2022年度は、**売上高**が前年を上回る計画、**経常利益**が前年を下回る計画である。  
—— 経常利益は、製造業、非製造業ともに、コストアップによる利幅縮小などから、減益計画となっている。

- 2021年度の設備投資は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、下方修正となった。  
—— 前回調査対比で見ると、製造業、非製造業ともに、収益の悪化を背景とする不急の投資計画の先送りなどから、下方修正となった。
- 2022年度の設備投資は、前年を下回る計画である。  
—— 製造業は、前年度の大型投資の反動などから、前年を下回る計画である。非製造業は、着実な更新投資の実施などから、前年を上回る計画である。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D. I.、仕入価格判断D. I.は、「上昇」超幅が拡大した。
- 雇用人員判断D. I.は、「不足」超幅が縮小した。
- 資金繰り判断D. I.は、前回調査並みの「楽である」超となった。貸出態度判断D. I.は、前回調査並みの「緩い」超となった。借入金利水準判断D. I.は、前回調査並みの「低下」超となった。

以 上